

認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラムへのプログラム評価法の適用

- サービス利用計画・組織計画・援助要素の作成を通じた効果的実践モデル構築 -

日本社会事業大学大学院 廣瀬圭子 (6861)

児玉桂子 (日本社会事業大学・1659) 大島千帆 (早稲田大学・5036)

キーワード：プログラム評価、施設環境づくり、認知症高齢者介護

1. 研究目的

わが国において様々な福祉実践プログラムが実施されているが、科学的根拠に基づく実践(EBP)やその評価は緒についたところである。近年の各種社会福祉制度改革において、より効果的な福祉実践モデルの構築が求められている。

高齢者介護分野において、急増する認知症高齢者に対して尊厳ある、質の高いサービスが重点課題となっている。とくに特別養護老人ホームなど介護保険3施設では、認知症高齢者が9割以上を占め、従来のホスピタルモデルの施設環境から、認知症の行動特性に適したケアと環境の構築が急務となっている。

「認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラム(以下「施設環境づくりプログラム」と略称)」は、高齢者施設の物理的環境・ケア的環境・運営的環境の改善を図るために開発され、約10年の研究と日本各地の高齢者施設における実践の蓄積がある。

本研究では、近年アメリカを中心に発展するプログラム評価理論・方法論を「施設環境づくりプログラム」に適用して、プログラムによって生じる効果の因果関係(プログラムインパクト理論)、より良い効果を導き出すためのサービス利用計画、効果的にサービスを提供するための組織計画、サービスが効果を発揮するための効果的援助要素、これらを明らかにして、汎用性のある実践プログラムモデルの構築を目的とする。

2. 研究の視点および方法

「施設環境づくりプログラム」は、6ステップから構成され、中心となって進める介護職員のコミュニケーションや思考を支援する豊富なツールが用意されている。ステップ1~2では、認知症介護と環境への気づきを高めて、環境の課題や改善目標の共有を図る。ステップ3~4では、理想とする暮らしやケアの姿を描き、それを実現するための環境的アイデアを多面的に出し、実施に移す。ステップ5~6では、新たな環境をケアプランや暮らしに活かして、評価を行う。特養を対象にした取り組みは、1~1.5年をワンサイクルとして取り組まれている。

本研究では、「施設環境づくりプログラム」を用いた6箇所の特別養護老人ホームにおける施設環境づくり実践を取り上げて、プログラム評価理論・方法論の適用を図る。これら施設の環境づくりは2005~2010年の間に実施され、現在も継続している。

3. 倫理的配慮

各施設での環境づくりは、施設責任者や入居者・家族の了解を得て、プライバシー等に

配慮をして実施した。プログラム評価理論の構築に関して、日本社会事業大学倫理委員会の承認を得た(2007年12月)。

4. 研究結果

1) プログラムによって生じる効果の因果関係(プログラムインパクト理論)

施設職員は「施設環境づくりプログラム」を用いて環境づくりに取り組むことにより、「環境づくりのスキルの向上」という近位のアウトカムが得られ、その結果中位のアウトカムである「環境を活かしたケアスキルの向上」が得られ、「仕事のモチベーションの向上」に繋がる。最終的には、職員から直接サービスを受ける「高齢者および家族の生活の質や満足度の向上」という流れが確認された。

2) より良い効果を導き出すためのサービス利用計画

プログラムインパクト理論が想定するサービスを「施設環境づくりプログラム」への参加標的集団に、効果的に届けるための計画である。6ステップの「施設環境づくりプログラム」からサービス内容を整理して、サービス準備期と1期～3期の時系列に整理し、環境づくりが定着するまでの期間を5年と設定した。社会福祉法人統括部門が環境づくり専門家組織と契約を結び、環境づくり標的集団である各施設の管理部門、コアメンバー、一般職員へのサービス提供の道筋を整理した。

3) 効果的にサービスを提供するための組織計画

組織計画は、プログラムを実施・運営するためのスタッフやプログラムの資源である。社会福祉法人統括部門、環境づくり専門家組織、環境づくりの標的集団である各施設の管理部門、環境づくりを中心となり進めるコアメンバー、一般職員、利用者・家族、それぞれの役割の明確化を図った。

4) サービスが効果を発揮するための効果的援助要素

「認知症ケアのための施設環境づくり実践マニュアル」が完成しているが、これを活かしながら普遍的な効果をもたらす効果的援助要素を、以下のA～Fの領域に整理した。A: サービス提供組織、B: プログラム導入への事前準備、C: 環境づくりの理念と課題の共有、D: 環境づくりの計画と実施、E: 環境づくりの評価、F: 継続的な環境づくり支援態勢の構築。以上のように、プログラム評価理論を「施設環境づくりプログラム」に適用することは、効果的な実践モデルの構築に有効であるといえる。

下垣光(日本社会事業大学)、古賀誉章(東京大学)、沼田恭子(沼田恭子建築設計事務所)との共同研究である。環境づくり実践研究は「日本社会事業大学共同研究: 認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラムの全国レベルでの普及を目的とした実践研究(代表児玉桂子)」により、プログラム評価理論の適用は、「科学研究費補助金: プログラム評価理論・方法論を用いた効果的な福祉実践モデル構築へのアプローチ法開発(代表大島巖)」により行われた。